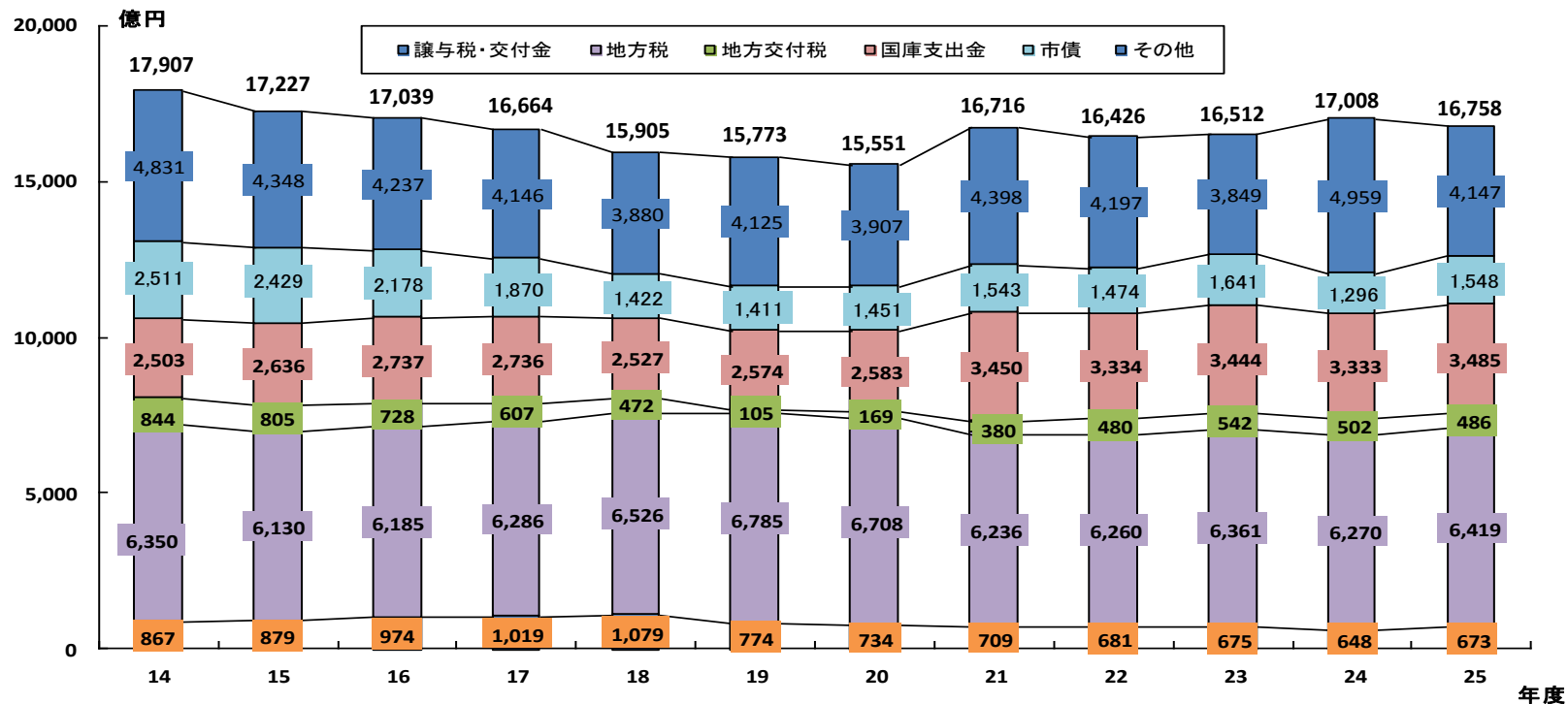


資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成14~25年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

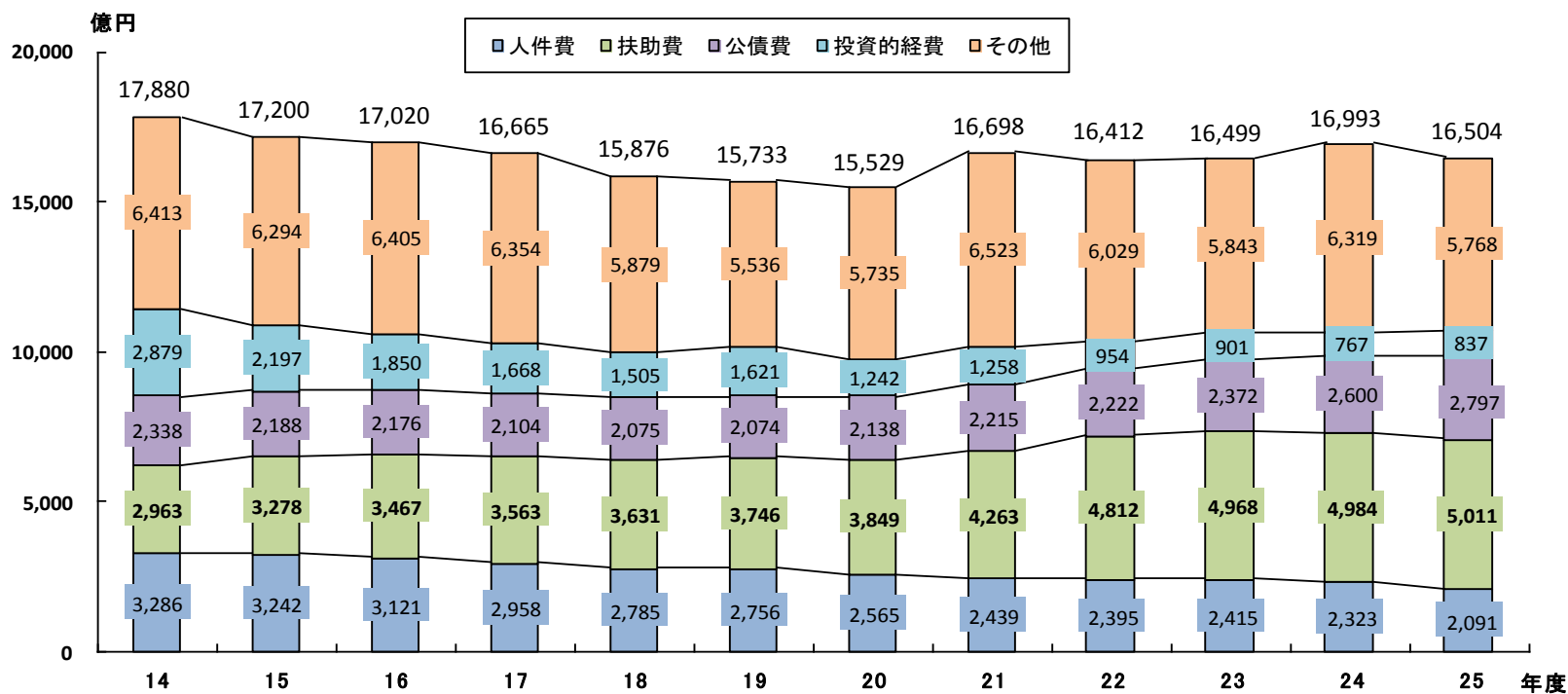
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成14～25年度決算)

▶ 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成21～25年度決算)



(百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	1,671,647	1,642,643	1,651,156	1,700,781	1,675,766
歳出総額	1,669,763	1,641,235	1,649,897	1,699,255	1,650,402
歳入歳出差引	1,884	1,408	1,259	1,526	25,364
実質収支	389	408	453	411	24,223
単年度収支	▲ 60	19	45	▲ 41	23,812
実質単年度収支	▲ 59	19	45	(※) 119,028	62,861
標準財政規模	725,933	742,190	751,596	755,486	763,991
財政力指数	0.96	0.94	0.91	0.90	0.91
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.2%
経常収支比率	100.2%	99.4%	99.5%	101.9%	98.3%

※ 財政調整基金の創設に伴い、24年度の実質単年度収支より、財政調整基金への積立額を含む

資料13 公営企業会計決算(平成25年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成25年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	70	80	▲9	▲30	685
	港 営 事 業 会 計	186	204	▲18	0	1,579
	下 水 道 事 業 会 計	710	680	30	217	5,071
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	164	135	29	15	99
	高速鉄道事業会計	1,635	1,301	334	526	5,549
	水道事業会計	685	563	122	301	2,072
	工業用水道事業会計	16	14	3	50	14
	市民病院事業会計	440	412	28	58	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成24・25年度決算)

(単位:百万円)

		(※)道路公社		住宅供給公社		
		24年度	25年度	24年度	25年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	3,449	3,449	40	40
その他団体出資額		-	-	-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	1,655	1,112	8,644	9,238
		固定資産	50,927	46,910	79,372	78,080
		繰延資産	-	-	-	-
		資産 合計	52,582	48,022	88,016	87,318
	負債	流動負債	3,415	382	2,554	2,698
		固定負債	32,494	-	81,420	80,457
		特別法上の引当金等	6,823	43,461	-	-
		負債 合計	42,732	43,843	83,974	83,155
	資本	資本金	3,449	3,449	40	40
		剰余金	6,401	730	4,002	4,123
		法定準備金	-	-	-	-
		資本 合計	9,850	4,179	4,042	4,163
	負債・資本 合計		52,582	48,022	88,016	87,318
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,027	3,126	17,547	16,447
		営業費用 (b)	1,663	34,302	17,462	16,536
		一般管理費 (c)	52	52	188	171
		営業利益 (d=a-b-c)	1,312	▲ 31,228	▲ 103	▲ 260
		営業外収益 (e)	396	2,686	363	16
		営業外費用 (f)	669	645	205	95
		経常利益 (g=d+e-f)	1,039	▲ 29,187	55	▲ 339
	特別損失	特別利益 (h)	-	34,630	810	1,370
		特別損失 (i)	3	4,817	557	910
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	1,036	626	308	121
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-
当期利益 (n=g+h-i-m)		1,036	626	-	-	
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)		-	-	308	121	

※道路公社は平成26年3月31日付で解散、そのための精算処理を行っている。

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成25年度)

[財団法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 132,362	661,376
(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	12,838	136,533
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 2,824	62,527
(一財)大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 39,240	506
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財)大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	99,385	831,377
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	211,727	1,260,294
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	29,531	2,734,162
(一財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	277,789	408,582
(一財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	201,260	319,353
(一財)都市技術センター	100.0	20,000	▲ 20,183	574,804
(一財)大阪消防振興協会	100.0	100,000	44,895	132,882
(一財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	61,398	829,097
(公財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 65,866	2,102,815

[特別法による法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市信用保証協会	30.5	14,487,707	2,491,346	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	121,427	4,123,499
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	626,312	730,030

[社会福祉法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	5,134	27,916

[株式会社]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	329,527	3,207,593
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	389,347	5,134,161
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,277,743	▲ 19,826,325
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	390,621	9,760,460
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	175,794	1,901,316
大阪地下街(株)	53.7	80,000	863,104	4,905,098
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	433,192	▲ 12,517,652
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	680,230	15,598,307
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.9	490,000	181,928	1,375,870
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	50,978	1,955,545
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	475,392	5,034,226
大阪シティバス(株)	100.0	10,000	▲ 77,759	499,220
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 1,358	142,640
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 141,336	129,061

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成24年度末)

平成25年3月31日 (平成24年度末) 現在											
【資産の部】	8兆5,436億円 (@8兆5,359億円)	【負債の部】	3兆3,927億円 (@3兆4,336億円)								
1 公共資産	6兆8,470億円 (@6兆9,514億円)	1 固定負債	3兆1,837億円 (@3兆2,616億円)								
(1)有形固定資産	6兆7,320億円 (@6兆8,277億円)	(1) 地方債 ^(*1)	2兆9,135億円 (@2兆9,591億円)								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>道路</td><td style="text-align: right;">1兆9,381億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td style="text-align: right;">1兆 31億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td style="text-align: right;">7,727億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td style="text-align: right;">4,482億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,381億円	公営住宅	1兆 31億円	学校	7,727億円	公園	4,482億円 など		(2) 長期未払金	10億円 (@11億円)
道路	1兆9,381億円										
公営住宅	1兆 31億円										
学校	7,727億円										
公園	4,482億円 など										
(2) 売却可能資産	1,150億円 (@1,237億円)	(3) 退職手当引当金 ^(**2)	1,846億円 (@2,088億円)								
		(4) 損失補償等引当金	670億円 (@750億円)								
		(5) 他会計借入金	176億円 (@176億円)								
2 投資等	1兆1,942億円 (@1兆1,640億円)	2 流動負債	2,090億円 (@1,720億円)								
(1) 投資及び出資金	8,354億円 (@8,295億円)	(1) 翌年度償還予定地方債 ^(*1)	1,707億円 (@1,338億円)								
(2) 貸付金等	2,247億円 (@2,293億円)	(2) 未払金	1億円 (@2億円)								
(3) 基金等	341億円 (@1,052億円)	(3) 翌年度支払予定退職手当 ^(**2)	262億円 (@256億円)								
3 流動資産	6,024億円 (@4,205億円)	(4) 賞与引当金	120億円 (@124億円)								
(1) 現金預金	5,976億円 (@4,149億円)	【純資産の部】	5兆1,509億円 (@5兆1,023億円)								
(2) 未収金	48億円 (@56億円)	負債・純資産合計	8兆5,436億円 (@8兆5,359億円)								
資産合計	8兆5,436億円 (@8兆5,359億円)										

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など

関西国際空港株に対する 貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

24年度末資金及び財政調整基金、減債基金(公債償還基金)

市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、23年度に発生したもの

26年度以降に支払うもの

26年度以降に返済しなければならない借入金

26年度以降の支払いが確定している未払金

24年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(25年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

25年度中に支払うもの

25年度に返済しなければならない借入金

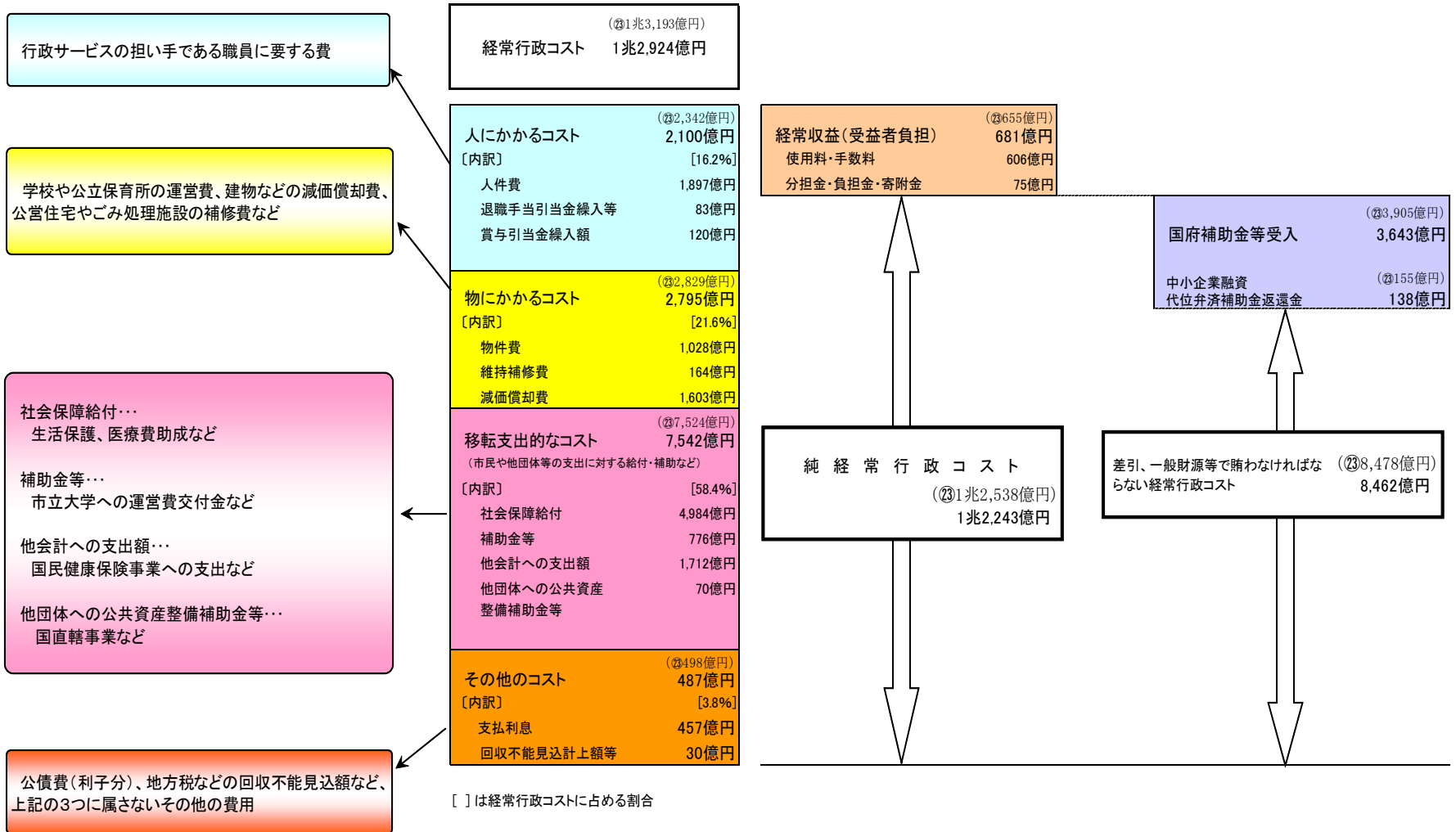
24年度の支払いが確定している未払金

25年度退職予定の職員への退職金

25年度に支給するボーナスのうち24年度(12月～3月)分

すでに負担したお金(資産-負債)

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成24年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成25年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成25年度第1回公募公債(5年)	100億円	0.401%	100.00円	0.401%	H25.5.14	H25.5.23	H30.5.23
大阪市平成25年度第3回公募公債(5年)	150億円	0.322%	100.00円	0.322%	H25.9.10	H25.9.20	H30.9.20
大阪市平成25年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.245%	100.00円	0.245%	H25.11.13	H25.11.22	H30.11.22
大阪市平成25年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.244%	100.00円	0.244%	H26.1.16	H26.1.24	H31.1.24

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成25年度第2回公募公債	100億円	0.833%	100.00円	0.833%	H25.5.14	H25.5.23	H35.5.23
大阪市平成25年度第4回公募公債	100億円	0.826%	100.00円	0.826%	H25.9.10	H25.9.20	H35.9.20
大阪市平成25年度第6回公募公債	100億円	0.694%	100.00円	0.694%	H25.11.13	H25.11.22	H35.11.22
大阪市平成25年度第8回公募公債	100億円	0.767%	100.00円	0.767%	H26.1.23	H26.1.31	H36.1.31

【30年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第4回30年公募公債	150億円	2.008%	100.00円	2.008%	H25.8.23	H25.8.30	H55.6.19

資料19 市政運営の基本方針

大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>